

☆「社会保障と消費税のあるべき本当の姿」レジュメ

S. K.

* 重要指標

- ・ 名目 GDP 2007 年度 513.0 兆円(リーマン・ショック前) → 10 年度 479.2 兆円
△34 兆円 → 11 年度日銀見通し △0.4% (図 1) (PDF ファイル)
- ・ 主要国の名目 GDP の世界に占める比率

	2002 年	2010 年
日本	12.0%	8.7%
米国	31.8%	22.9%
中国	4.4%	9.4%

- ・ 労働分配率(国民所得に占める雇用者報酬の比率) 2008 年度 71.7% → 09 年度 71.0% → 10 年度 69.9%
*雇用者報酬は 2002 年度 258.1 兆円 → 10 年度 244.3 兆円
- ・ 家計可処分所得 2007 年度から 10 年度まで 4 年連続で△(11 年度もマイナス見込み)
- ・ 家計最終消費支出 2008 年度から 3 年連続△(11 年度もマイナス見込み)
- ・ 「社会保障」の定義 医療、年金、介護(以上、社会保険3つ)、福祉(児童、障害者)、その他(公的扶助、公衆衛生 etc.) → 社会保障給付費(2009 年度) 99.8 兆円。うち医療 30.8 兆円、年金 51.7 兆円、福祉その他 17.2 兆円 → うち国の税投入額 26 兆 3901 億円(前年度比 1 兆 1600 億円増)(2012 年度予算) → 基礎年金への国庫負担 8.4 兆円
- ・ 2011 年の所得税、社会保険料の改定

1 月	所得税、年少扶養親族に対する扶養控除及び 16 歳以上 19 歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止
3 月	健康保険(協会けんぽ)料率の引上げ[本人負担分(全国平均): 4.67% → 4.75%へ]
3 月	介護保険 第 2 号保険料率の引き上げ[本人負担分: 1000 分の 7.5 → 7.55 へ]
4 月	国民年金保険 保険料の引下げ [月額 15,100 円 → 15,020 円へ]
9 月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.029% → 8.206%へ]

- ・ 国民年金未納問題の本当の実態
納付率 59.3%(未納率 4 割として公表)。ただし未納者と免除者を合わせると納付率 → 42.1%(2010 年度末)、未納率は 6 割弱となる。

- 年金積立金の本当の数字

2010 年度末(実績)

$\left\{ \begin{array}{l} \text{厚生年金積立金} \\ \text{国民年金積立金} \end{array} \right.$	140.7 兆円
	9.9 兆円
計	150.6 兆円 (前年度比△7.8 兆円)

*うち厚生年金基金の積立金運用の代行分が 23.0 兆円。厚労省はなぜか代行分を除いた小さな数字を発表(基金代行の法的根拠は厚生年金保険法)

- 非正規雇用者 2002 年(10 年前) 29% → 12 年 34%(1/3 超)
- 非正規雇用を選んだ理由 2010 年度厚労省調査 「自分の都合のよい時間に働ける」 38.8%、「家計の補助、学費等を得たい」 33.2%、「通勤時間が短い」 25.2%、「正社員として働ける会社がなかった」 22.5%、「家庭の事情や他の活動と両立しやすい」 24.5% (複数回答)
- 女性の雇用者増 2010 年雇用者総数に占める割合 42.6%(毎年増加、男は3年連続減) → 非正規雇用では 53.8%と過去最高
- 生活保護世帯の急増 世帯数 151.3 万世帯(2011 年 12 月時点) → 10 年前の 2002 年度は 87.1 万世帯 → 05 年度に 100 万世帯の大台乗せ
- 世界一の長寿 → 平均寿命 男 79.59 年、女 86.44 年 → キーワード)孤立化回避、生きがい、大いなる個人差
- 高齢者の経済状況 6 割強が公的年金・恩給のみで生活
- 国民の年金不信 国民年金保険料を納付しない理由 → 厚労省の 2008 年実態調査によると「年金制度の将来が不安、信用できない」14.3%、「社会保険庁が信用できない」7.0%(最多は「経済的に支払うのが困難」の 64.2%)(複数回答)

(図 2) (PDF ファイル)

- 社会保険料の負担の重さ

社会保険料(2009 年度実績)

納付総額 55 兆 4126 億円

$\left\{ \begin{array}{l} \text{事業者負担} \\ \text{個人負担} \end{array} \right.$	26 兆 1147 億円
	29 兆 2978 億円

うち年金 23 兆 9358 億円

$\left\{ \begin{array}{l} \text{国民年金} \\ \text{厚生年金} \end{array} \right.$	1 兆 6949 億円
	22 兆 2409 億円

*一般会計税収(2009 年度決算)

37 兆 6655 億円(うち所得税 34%、法人税 17%、消費税 26%)

社会保険料 > 国税(一般会計) → 社会保険料(年金、医療、介護)の負担がずっしり

* 重要記録(政策検証／天下りとムダ遣い根絶)

- ・ **天下り** 民主党の 09 年マニフェスト「天下りを根絶」 → 鳩山内閣は当初は行政刷新会議・国家戦略室の設置、事務次官会議の廃止、天下りあつせん禁止、と勢いよかったが・・・ → 09 年 10 月、斎藤次郎・元大蔵事務次官が日本郵政の社長に就任、10 年 6 月の「政務3役と官僚が一体となって政策運営に取り組む」閣議決定、中高年職員を出向させる形で天下りさせる同年6月の退職管理基本方針・・・と従前の事前規制(退職前5年間の職務と関係の深い業界への再就職は2年間禁止)ルールを撤廃し、天下り野放しの「官僚主導」へ転換 → 民主党マニフェストの「国家公務員総人件費2割削減」については野田政権下で消費増税の実現を目指し、公務員給与カット(12年～13年度)7.8%+人事院勧告△0.23%も2年間限定でお茶をにごし、自公の賛同を得て成案 → 裏切りの「天下り根絶」
- ・ **特別会計** 2010 年度特別会計歳出規模(実績)345 兆円超 vs. 一般会計 95 兆円超の 3.6 倍 → 純計ベースで 11 年度当初予算をみると、歳出で特別会計 182.2 兆円 vs. 一般会計 38.1 兆円で 4.8 倍 → この合計額 220.3 兆円が日本国の本当の予算 → 民主党の 2009 年マニフェスト「国の総予算 207 兆円(09 年)を全面組み替えて徹底的に効率化し、ムダ遣いを根絶して新財源 16.8 兆円分を確保する」 → 野田首相の野党時代の 05 年、「次の内閣」財務相として「野田プラン」を発表 → 「当時 31 あった特会のうち 24 を廃止し、すべての特会をゼロベースで見直す」 → 特会が「ムダ遣い根絶」のターゲットとされていた
- ・ 2010 年 10 月、「事業仕分け」で特別会計を取り上げ、埋蔵金発掘への世論の期待高まる → だが、仕分け開始 1 週間前に菅首相は突然「埋蔵借金もある」と発言し、風向き変わる → 焦点だった財務省所管外国為替特会の 20 兆円超に上る積立金は仕分けで「実は借金」と認定され、腰砕けに
- ・ 政府の 2012 年 1 月の特会・独法改革閣議決定 → 数減らし → 特会を 17 から 11 へ、独法を 102 から 65 に → 歳出削減額に触れず「いくらと定量化できない」(岡田副総理)
- ・ 精査対象となるべき遊休状態の特別会計埋蔵金＝積立金 182 兆円、剰余金 30 兆円、繰越金 14 兆円、不用額 17 兆円(いずれも 09 年度決算) → まやかしの「ムダ遣い根絶」 → 改革意志と実務能力の欠如を露呈

